第明治三十五種郵便物認可
△
○　　○
1　令和2年3月10日　火曜日　官　報　（号外政府調達第44号）

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告（建設工事）　12

入札公示
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示　15

資格
競争参加者の資格に関する公示　15

招請
意見招請に関する公示　17

随意契約
随意契約に関する公示　17

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年３月10日
分任支出負担行為担当官
中部管区警察局富山県情報通信部長
牧野　浩之

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　16

○第１号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　15、29
(2)　借入件名及び数量　富山県警察本部用指令通信装置（情報処理系）賃貸借　１式
(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。
(4)　借入期間　令和３年３月１日から令和７年２月28日まで
(5)　借入場所　入札説明書による。
(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　令和１・２・３（平成31・32・33）年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。
(4)　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(5)　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
(6)　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成30月11月26日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒930―8570 富山県富山市新総曲輪１－７
中部管区警察局富山県情報通信部通信庶務課　電話076―441―2211
(2)　入札説明書の交付方法　上記３の(1)の交付場所において交付する。
(3)　入札説明会の日時及び場所　上記３の(1)の入札説明書交付場所において、入札説明書交付時に個別に実施する。
(4)　総合評価資料の提出期限　令和２年５月18日17時15分
(5)　入札書の提出期限　令和２年５月25日17時15分
(6)　開札の日時及び場所　令和２年５月26日13時30分　中部管区警察局富山県情報通信部

4　その他
(1)　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、総合評価のための書類を総合評価資料の提出期限までに提出しなければならない。また、封印した入札書のほかに２の(3)を証明する書類を提出期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し分任支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると分任支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行い、入札説明書の総合評価基準で示す技術的要件のうち必須とする項目の最低限の要求要件を全て満たす入札者について、入札説明書に示す方法により総合評価を行い落札者を決定する。
(7)　手続における交渉の有無　無
(8)　詳細は入札説明書による。

5　Summary
(1)　Offical in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyuki Makino, Chief of Toyama Prefectural Info-Communications Department, Chubu Regional Police Bureau.
(2)　Classification of the service to be procured : 15, 29
(3)　Nature and quantity of the services to be required : Command Communications Equipment for Toyama Prefectural Police Headquarters (Information processing system), 1 Set
(4)　Fulfillment period : From 1, March 2021 to 28, February 2025
(5)　Fulfillment place : As shown in the tender documentation.
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who.
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C “Offer of service etc” in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020, and 2021.
④　Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.
⑤　Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.